

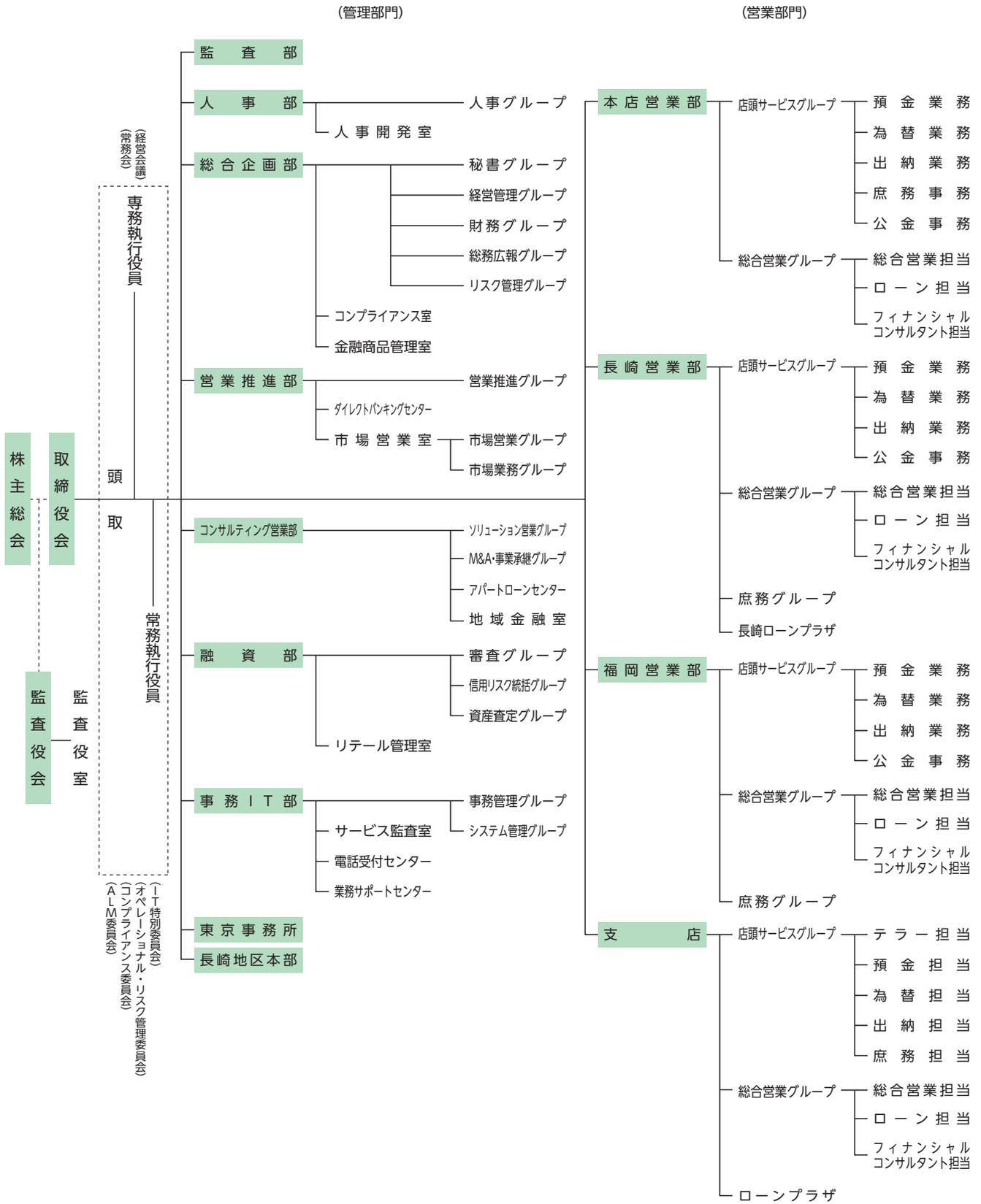
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	208
役員	209
株式の状況・銀行代理業務の概要	210
連結情報	
主要な経営指標等の推移	211
連結財務諸表	212
リスク管理債権	215
単体情報	
事業の概況	216
主要な経営指標等の推移	217
財務諸表	218
財務諸表に係る確認書	228
損益の状況	229
預金	232
貸出金等	233
有価証券	235
不良債権、引当等	236
時価等情報	237
資産査定等報告書	240
自己資本の充実の状況等について	241
報酬等に関する開示事項（単体）	257

組織図



平成25年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	お 小 ばた 幡 おきむ 修	取締役専務執行役員（代表取締役）	ふく だ 福 田 さとる 知
取締役専務執行役員（代表取締役、長崎代表）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員	なか むら かず よし 中 村 和 義
取締役常務執行役員	しら いし もと お 白 石 基 雄	取締役常務執行役員	お がわ けい じ 小 川 圭 司
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役（社外）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成
執行役員（本店営業部長）	そう ひろ み 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし の かず き 石 野 和 生	執行役員（総合企画部長）	た なか みき と 田 中 幹 人
執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（事務IT部長）	みや ぎき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔
執行役員（諫早支店長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次	監査役（常勤）	お がわ まさ のぶ 小 川 正 信
監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治	監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成25年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	49,783	44,428	42,548	42,582	—
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲13,063	7,153	9,928	3,398	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲1,499	4,823	9,867	16,399	—
連結包括利益	百万円	—	—	7,277	19,648	—
連結純資産額	百万円	84,174	95,651	110,428	130,043	—
連結総資産額	百万円	2,044,303	2,062,460	2,156,746	2,234,941	—
1株当たり純資産額	円	31.83	36.19	40.15	47.30	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲0.83	1.82	3.70	5.96	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.11	4.63	5.11	5.81	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.12	11.39	11.69	12.84	—
連結自己資本利益率	%	▲1.96	5.36	9.57	13.64	—
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,061	▲22,511	64,610	▲7,594	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲90,741	▲9,800	▲114,899	25,404	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,668	2,603	▲9,000	▲33	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	143,994	114,294	55,000	72,773	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,617 〔615〕	1,385 〔570〕	1,323 〔520〕	1,277 〔526〕	— 〔—〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 平成21年度、平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
7. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
8. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9. 平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

※平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度に係る連結財務諸表については記載しておりません。
 ※ここに掲載しております平成23年度の連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表			(単位：百万円)
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金	75,087	—	
コールローンおよび買入手形	21,535	—	
商品有価証券	104	—	
有価証券	761,119	—	
貸出金	1,296,688	—	
外国為替	1,077	—	
その他資産	16,073	—	
有形固定資産			
建物	9,732	—	
土地	31,789	—	
リース資産	82	—	
建設仮勘定	3	—	
その他の有形固定資産	3,446	—	
無形固定資産			
ソフトウェア	4,188	—	
その他の無形固定資産	255	—	
繰延税金資産	25,082	—	
支払承諾見返	9,408	—	
貸倒引当金	▲20,626	—	
投資損失引当金	▲106	—	
資産の部合計	2,234,941	—	
[負債の部]			
預金	1,912,523	—	
譲渡性預金	75,574	—	
債券貸借取引受入担保金	69,163	—	
借入金	27,518	—	
外国為替	14	—	
その他負債	4,819	—	
睡眠預金払戻損失引当金	361	—	
その他の偶発損失引当金	114	—	
再評価に係る繰延税金負債	5,399	—	
支払承諾	9,408	—	
負債の部合計	2,104,898	—	
[純資産の部]			
資本金	36,878	—	
資本剰余金	36,878	—	
利益剰余金	34,197	—	
株主資本合計	107,954	—	
その他有価証券評価差額金	7,091	—	
土地再評価差額金	14,997	—	
その他の包括利益累計額合計	22,089	—	
純資産の部合計	130,043	—	
負債および純資産の部合計	2,234,941	—	

■連結損益計算書			(単位：百万円)
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
経常収益	42,582	—	
資金運用収益	29,786	—	
貸出金利息	22,704	—	
有価証券利息配当金	6,823	—	
コールローン利息 および買入手形利息	176	—	
預け金利息	0	—	
その他の受入利息	82	—	
役務取引等収益	7,489	—	
その他業務収益	3,981	—	
その他経常収益	1,325	—	
償却債権取立益	256	—	
その他の経常収益	1,068	—	
経常費用	39,184	—	
資金調達費用	1,565	—	
預金利息	1,160	—	
譲渡性預金利息	160	—	
コールマネー利息 および売渡手形利息	8	—	
債券貸借取引支払利息	51	—	
借入金利息	171	—	
その他の支払利息	13	—	
役務取引等費用	3,202	—	
その他業務費用	66	—	
営業経費	23,634	—	
その他経常費用	10,716	—	
貸倒引当金繰入額	4,012	—	
その他の経常費用	6,703	—	
経常利益	3,398	—	
特別利益	48	—	
固定資産処分益	48	—	
特別損失	1,352	—	
固定資産処分損	200	—	
減損損失	551	—	
その他の特別損失	601	—	
税金等調整前当期純利益	2,093	—	
法人税、住民税および事業税	98	—	
法人税等調整額	▲14,406	—	
法人税等合計	▲14,307	—	
少数株主損益調整前当期純利益	16,401	—	
少数株主利益	2	—	
当期純利益	16,399	—	

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	16,401	—	
その他の包括利益	3,247	—	
その他有価証券評価差額金	1,938	—	
土地再評価差額金	1,309	—	
包括利益	19,648	—	
親会社株主に係る包括利益	19,646	—	
少数株主に係る包括利益	2	—	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	36,878	—
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	—
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	36,878	—
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	—
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	17,371	—
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	16,399	—
土地再評価差額金の取崩	427	—
当 期 変 動 額 合 計	16,826	—
当 期 末 残 高	34,197	—
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	91,127	—
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	16,399	—
土地再評価差額金の取崩	427	—
当 期 変 動 額 合 計	16,826	—
当 期 末 残 高	107,954	—

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	5,153	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,938	—
当 期 変 動 額 合 計	1,938	—
当 期 末 残 高	7,091	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,115	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	—
当 期 変 動 額 合 計	881	—
当 期 末 残 高	14,997	—
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	19,269	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,820	—
当 期 変 動 額 合 計	2,820	—
当 期 末 残 高	22,089	—
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	31	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲31	—
当 期 変 動 額 合 計	▲31	—
当 期 末 残 高	—	—
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	110,428	—
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	16,399	—
土地再評価差額金の取崩	427	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,788	—
当 期 変 動 額 合 計	19,615	—
当 期 末 残 高	130,043	—

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093	—
減価償却費	3,035	—
減損損失	551	—
貸倒引当金の増減(▲)	1,444	—
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲20	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	0	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲28	—
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	47	—
資金運用収益	▲29,786	—
資金調達費用	1,565	—
有価証券関係損益(▲)	▲3,757	—
為替差損益(▲は益)	2	—
固定資産処分損益(▲は益)	152	—
貸出金の純増(▲)減	▲75,920	—
預金の純増減(▲)	78,644	—
譲渡性預金の純増減(▲)	11,984	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	8,265	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	2,001	—
コールローン等の純増(▲)減	▲8,183	—
コールマネー等の純増減(▲)	▲48,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	20,523	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	140	—
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲30	—
資金運用による収入	30,706	—
資金調達による支出	▲1,823	—
その他	▲1,056	—
小計	▲7,447	—
法人税等の支払額	▲147	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲7,594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲301,620	—
有価証券の売却による収入	248,108	—
有価証券の償還による収入	79,308	—
有形固定資産の取得による支出	▲1,494	—
有形固定資産の売却による収入	384	—
無形固定資産の取得による支出	▲208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	926	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,404	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	▲33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲33	—
現金および現金同等物に係る換算差額	▲2	—
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	17,773	—
現金および現金同等物の期首残高	55,000	—
現金および現金同等物の期末残高	72,773	—

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度	
破綻先債権(a)	690	—	
延滞債権(b)	39,350	—	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—	
貸出条件緩和債権(d)	3,699	—	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,740	—	
総貸出金(f)	1,296,688	—	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.37%	—%	
貸倒引当金残高(g)	14,211	—	
引当率(g) / (e)	32.48%	—%	
担保・保証等の保全額(h)	23,401	—	
保全率((g) + (h)) / (e)	85.98%	—%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

3. 平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度に係る連結リスク管理債権は記載しておりません。

事業の概況

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当行の営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比21億7千7百万円減少して397億3千2百万円、経常費用は、前年比104億9千8百万円減少して287億4百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比83億2千万円増加して110億2千7百万円、当期純利益は、前年比116億9千5百万円減少して50億1千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比811億円増加して2兆695億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比667億円増加して1兆3,634億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年比319億円減少して7,293億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	48,726	43,164	41,847	41,909	39,732
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲12,620	7,425	9,540	2,707	11,027
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲943	6,133	9,562	16,714	5,019
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	80,831	33,128	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,641,889	2,641,889	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	82,756	95,544	110,051	130,032	140,793
総資産額	百万円	2,038,056	2,057,237	2,152,388	2,235,160	2,264,953
預金残高	百万円	1,852,506	1,815,801	1,834,033	1,912,761	1,991,093
貸出金残高	百万円	1,167,049	1,181,707	1,220,767	1,296,688	1,363,434
有価証券残高	百万円	660,342	673,105	782,304	761,231	729,315
1株当たり純資産額	円	31.32	36.16	40.03	47.30	51.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	0.15 (—)	3.95 (0.15)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲0.52	2.32	3.59	6.08	1.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.06	4.64	5.11	5.81	6.21
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.03	11.45	11.70	12.85	11.89
自己資本利益率	%	▲1.26	6.87	9.30	13.92	3.70
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	2.46	216.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	▲27,076
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	40,602
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	▲824
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	—	85,457
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,597 〔591〕	1,374 〔563〕	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕	1,222 〔537〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、227ページの（1株当たり情報）に記載しております。
 4.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 5.平成21年度、平成22年度、平成23年度および平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 8.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
 9.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 10.平成23年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 11.平成24年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表について、平成23年度は会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また、平成24年度は会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※8}	75,087	85,815	預 金 ^{※8}	1,912,761	1,991,093
現 金	39,411	45,362	当 座 預 金	117,710	89,188
預 け 金	35,676	40,453	普 通 預 金	867,807	919,725
コ ー ル ロ ー ン	21,535	15,537	貯 蓄 預 金	13,912	13,283
商品有価証券	104	145	通 知 預 金	2,760	2,217
商 品 国 債	—	5	定 期 預 金	852,617	913,033
商 品 地 方 債	104	140	そ の 他 の 預 金	57,952	53,644
有 価 証 券 ^{※1,8}	761,231	729,315	譲 渡 性 預 金	75,574	78,434
国 債	550,067	557,354	コ ー ル マ ネ ー	—	517
地 方 債	3,723	3,508	債券貸借取引受入担保金	69,163	—
社 債 ^{※14}	199,716	163,144	借 用 金 ^{※8}	27,518	35,030
株 式	5,011	5,116	借 入 金 ^{※13}	27,518	35,030
そ の 他 の 証 券	2,712	191	外 国 為 替	14	65
貸 出 金 ^{※2,3,4,5,7,9}	1,296,688	1,363,434	売 渡 外 国 為 替	14	65
割 引 手 形 ^{※6}	11,902	10,661	そ の 他 負 債	4,810	4,252
手 形 貸 付	51,036	52,723	未 決 済 為 替 借	2	4
証 書 貸 付	1,091,152	1,164,506	未 払 法 人 税 等	439	224
当 座 貸 越	142,597	135,542	未 払 費 用	1,570	1,512
外 国 為 替	1,077	2,816	前 受 収 益	544	508
外 国 他 店 預 け	1,076	2,755	金 融 派 生 商 品	571	553
買 入 外 国 為 替 ^{※6}	0	0	リ ー ス 債 務	82	120
取 立 外 国 為 替	—	61	資 産 除 去 債 務	63	64
そ の 他 資 産 ^{※8}	16,073	14,572	そ の 他 の 負 債	1,536	1,264
前 払 費 用	133	121	睡眠預金払戻損失引当金	361	427
未 収 収 益	2,295	2,064	その他の偶発損失引当金	114	89
金 融 派 生 商 品	878	875	再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	5,399	5,329
そ の 他 の 資 産 ^{※8}	12,766	11,511	支 払 承 諾	9,408	8,920
有 形 固 定 資 産 ^{※11,12}	45,054	44,228	負 債 の 部 合 計	2,105,127	2,124,160
建 物	9,732	9,671	[純資産の部]		
土 地 ^{※10}	31,789	31,657	資 本 金	36,878	36,878
リ ー ス 資 産	82	121	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
建 設 仮 勘 定	3	32	資 本 準 備 金	36,878	36,878
その他の有形固定資産 ^{※10}	3,446	2,746	利 益 剰 余 金	34,186	38,630
無 形 固 定 資 産	4,443	3,056	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,186	38,630
ソ フ ト ウ ェ ア	4,188	2,749	繰越利益剰余金	34,186	38,630
その他の無形固定資産	255	307	株 主 資 本 合 計	107,942	112,386
繰 延 税 金 資 産	25,082	17,418	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,091	13,657
支 払 承 諾 見 返	9,408	8,920	土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※10}	14,997	14,749
貸 倒 引 当 金	▲20,626	▲20,308	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,089	28,406
資 産 の 部 合 計	2,235,160	2,264,953	純 資 産 の 部 合 計	130,032	140,793
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	2,235,160	2,264,953

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	41,909	39,732	役員取引等費用	3,541	3,411
資金運用収益	29,718	29,642	支払為替手数料	1,054	1,037
貸出金利息	22,704	22,976	その他の役員費用	2,487	2,374
有価証券利息配当金	6,777	6,425	その他業務費用	71	41
コールローン利息	176	162	国債等債券売却損	61	19
預け金利息	0	0	国債等債券償還損	6	22
その他の受入利息	59	77	国債等債券償却	4	—
役員取引等収益	7,013	6,888	営業経費	23,471	21,383
受入為替手数料	2,297	2,169	その他経常費用	10,550	2,214
その他の役員収益	4,716	4,718	貸倒引当金繰入額	3,841	1,230
その他業務収益	3,853	1,646	株式等売却損	5	2
外国為替売買益	316	359	株式等償却	93	301
商品有価証券売買益	5	15	繰上預金払戻損失引当金繰入額	122	—
国債等債券売却益	3,361	1,163	その他の経常費用 ※2	6,486	680
金融派生商品収益	170	108	経常利益	2,707	11,027
その他経常収益	1,324	1,555	特別利益	536	32
償却債権取立益	254	707	固定資産処分益	48	32
株式等売却益	564	14	その他の特別利益	488	—
その他の経常収益 ※1	504	832	特別損失	904	2,855
経常費用	39,202	28,704	固定資産処分損	200	196
資金調達費用	1,566	1,652	減損損失 ※4	551	545
預金利息	1,161	1,273	その他の特別損失 ※3	152	2,113
譲渡性預金利息	160	183	税引前当期純利益	2,339	8,204
コールマネー利息	8	9	法人税、住民税および事業税	30	▲880
債券貸借取引支払利息	51	9	法人税等調整額	▲14,406	4,065
借入金利息	171	176	法人税等合計	▲14,375	3,184
その他の支払利息	13	0	当期純利益	16,714	5,019

財務諸表

■株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			当 期 首 残 高	90,800	107,942
当 期 首 残 高	36,878	36,878	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	—	▲824
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 純 利 益	16,714	5,019
当 期 末 残 高	36,878	36,878	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248
資 本 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	17,141	4,443
資 本 準 備 金			当 期 末 残 高	107,942	112,386
当 期 首 残 高	36,878	36,878	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	5,134	7,091
当 期 末 残 高	36,878	36,878	当 期 変 動 額		
資 本 剰 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,957	6,565
当 期 首 残 高	36,878	36,878	当 期 変 動 額 合 計	1,957	6,565
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	7,091	13,657
当 期 変 動 額 合 計	—	—	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 末 残 高	36,878	36,878	当 期 首 残 高	14,115	14,997
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額		
そ の 他 利 益 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	881	▲248
繰 越 利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	881	▲248
当 期 首 残 高	17,044	34,186	当 期 末 残 高	14,997	14,749
当 期 変 動 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
剰 余 金 の 配 当	—	▲824	当 期 首 残 高	19,250	22,089
当 期 純 利 益	16,714	5,019	当 期 変 動 額		
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,839	6,316
当 期 変 動 額 合 計	17,141	4,443	当 期 変 動 額 合 計	2,839	6,316
当 期 末 残 高	34,186	38,630	当 期 末 残 高	22,089	28,406
利 益 剰 余 金 合 計			純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	17,044	34,186	当 期 首 残 高	110,051	130,032
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲824	剰 余 金 の 配 当	—	▲824
当 期 純 利 益	16,714	5,019	当 期 純 利 益	16,714	5,019
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248
当 期 変 動 額 合 計	17,141	4,443	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,839	6,316
当 期 末 残 高	34,186	38,630	当 期 変 動 額 合 計	19,981	10,760
			当 期 末 残 高	130,032	140,793

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		8,204
減価償却費		2,683
減損損失		545
貸倒引当金の増減(▲)		▲317
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)		65
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)		▲25
資金運用収益		▲29,642
資金調達費用		1,652
有価証券関係損益(▲)		▲832
為替差損益(▲は益)		16
固定資産処分損益(▲は益)		164
貸出金の純増(▲)減		▲66,746
預金の純増減(▲)		78,331
譲渡性預金の純増減(▲)		2,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)		7,511
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減		1,956
コールローン等の純増(▲)減		5,997
コールマネー等の純増減(▲)		517
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)		▲69,163
外国為替(資産)の純増(▲)減		▲1,739
外国為替(負債)の純増減(▲)		50
資金運用による収入		30,925
資金調達による支出		▲1,756
その他		1,705
小計		▲27,035
法人税等の支払額		▲41
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲27,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		▲132,091
有価証券の売却による収入		69,458
有価証券の償還による収入		104,362
有形固定資産の取得による支出		▲1,181
無形固定資産の取得による支出		▲188
有形固定資産の売却による収入		242
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		▲824
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲824
現金および現金同等物に係る換算差額		▲16
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)		12,684
現金および現金同等物の期首残高		72,773
現金および現金同等物の期末残高 *1		85,457

(注) 平成24年度より単体財務諸表のみ作成しております。

財務諸表

重要な会計方針（平成24年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,619百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理。

- 数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理。
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
 11. 連結納税制度の適用

当事業年度より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（平成24年度）

- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - (2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項（平成24年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計366,262百万円含まれております。
 - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は829百万円、延滞債権額は39,893百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第9号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

財務諸表

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,953百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は43,699百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,662百万円であります。
- ※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 92,325百万円
その他資産 53百万円
担保資産に対応する債務
預金 545百万円
借入金 25,696百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,526百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金52百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,459百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が463,819百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,511百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 25,807百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,210百万円
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,265百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額623百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額233百万円を含んでおります。
- ※3 「その他の特別損失」は、退職給付信託の一部解約に伴う損失2,113百万円であります。
- ※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産または資産グループおよび種類毎の減損損失)

(単位:百万円)

地域	長崎県内	長崎県外	合計
主な用途			
事業用資産	3カ所	一カ所	3カ所
遊休資産等	4カ所	2カ所	6カ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	308	236	545

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(545百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ① 共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)
- ② 事業用資産
事業の用に供する資産
- ③ 遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ① 共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ② 事業用資産
営業店単位
- ③ 遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成21年8月28日改正)」等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	412百万円	0.15円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	412百万円	0.15円	平成24年9月30日	平成24年12月10日
合計		824百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	10,446百万円	利益剰余金	3.80円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	85,815百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲358百万円
現金および現金同等物	85,457百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用する

こととしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかわる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

財務諸表

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、20,689百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株値の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,537百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	85,815	85,815	—
(2) コールローン	15,537	15,541	3
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	145	145	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	728,100	728,100	—
(5) 貸出金	1,363,434		
貸倒引当金（*1）	▲20,256		
	1,343,178	1,364,511	21,333
(6) 外国為替	2,816	2,817	0
資産計	2,175,594	2,196,931	21,337
(1) 預金	1,991,093	1,991,456	363
(2) 譲渡性預金	78,434	78,449	15
(3) コールマネー	517	517	0
(4) 借入金	35,030	34,976	▲54
(5) 外国為替	65	65	—
負債計	2,105,141	2,105,465	324
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	268	268	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	268	268	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私簿債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日と

財務諸表

みなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月31日
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	1,023
②投資事業有限責任組合等 (*3)	191
合 計	1,215

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	40,453	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	15,537	—	—	—	—	—
有価証券	103,699	105,591	27,870	165,599	321,246	—
その他有価証券のうち満期があるもの	103,699	105,591	27,870	165,599	321,246	—
うち国債	33,603	25,194	25,715	159,437	313,401	—
地方債	151	909	341	375	1,731	—
社債	69,944	79,487	1,812	5,786	6,113	—
貸出金 (*)	330,929	248,937	192,867	140,553	128,806	252,032
外国為替	2,816	—	—	—	—	—
合 計	493,437	354,529	220,737	306,152	450,053	252,032

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,722百万円、期間の定めのないもの28,585百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,926,240	60,200	4,101	121	430	—
譲渡性預金	78,434	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	517	—	—	—	—	—
借入金	25,631	760	1,034	47	7,556	—
合 計	2,030,823	60,961	5,136	168	7,986	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、当行は、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲17,550百万円
年金資産 (時価) (B)	25,919百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(13,880百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,369百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	1,313百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (F)	▲1,221百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	8,460百万円
前払年金費用 (H)	8,460百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	514百万円
利息費用	362百万円
期待運用収益	▲804百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲654百万円
数理計算上の差異の費用処理額	743百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	161百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に332百万円を支払っております。

3. 当事業年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として2,113百万円を特別損失に計上しております。

財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(2) 期待運用収益率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,043百万円
税務上の繰越欠損金	6,250百万円
退職給付引当金	2,235百万円
有価証券売却	122百万円
減価償却	1,018百万円
連結納税に伴う時価評価益	25,884百万円
その他	876百万円
繰延税金資産小計	44,431百万円
評価性引当額	▲18,141百万円
繰延税金資産合計	26,290百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲6,795百万円
退職給付信託設定益	▲1,242百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲756百万円
その他	▲77百万円
繰延税金負債合計	▲8,872百万円
繰延税金資産の純額	17,418百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	51.21
1株当たり当期純利益金額	円	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,019
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,019
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	140,793
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成25年6月27日

株式会社 親和銀行
取締役頭取 小幡修 

私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度（平成25年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,474	256	29,718	29,479	165	29,642
資金調達費用	1,503	76	1,566	1,560	94	1,652
資金運用収支	27,971	179	28,151	27,918	71	27,989
役員取引等収益	6,955	58	7,013	6,832	55	6,888
役員取引等費用	3,519	21	3,541	3,389	22	3,411
役員取引等収支	3,435	36	3,471	3,443	33	3,476
その他業務収益	3,355	497	3,853	1,253	393	1,646
その他業務費用	41	29	71	41	—	41
その他業務収支	3,313	468	3,781	1,211	393	1,604
業務粗利益	34,720	684	35,404	32,573	497	33,070
業務粗利益率	1.72%	2.53%	1.74%	1.57%	2.12%	1.58%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	6,955	58	7,013	6,832	55	6,888
うち預金・貸出業務	2,382	0	2,382	2,429	0	2,429
うち為替業務	2,243	53	2,297	2,118	50	2,169
うち証券関連業務	59	—	59	39	—	39
うち代理業務	320	—	320	143	—	143
うち保護預り・貸金庫業務	49	—	49	48	—	48
うち投資信託・保険販売業務	1,850	—	1,850	2,010	—	2,010
うち保証業務	49	4	53	43	4	47
役員取引等費用	3,519	21	3,541	3,389	22	3,411
うち為替業務	1,042	11	1,054	1,025	12	1,037

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	5	15
国債等債券売却等損益	3,156	1,121
金融派生商品損益	151	74
その他	—	—
合計	3,313	1,211
国際業務部門		
外国為替売買損益	316	359
国債等債券売却等損益	132	—
金融派生商品損益	18	33
その他	—	—
合計	468	393
総合計	3,781	1,604

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
給料・手当	8,551	8,449
退職給付費用	531	493
福利厚生費	90	58
減価償却費	3,029	2,683
土地建物機械賃借料	726	590
営繕費	32	29
消耗品費	346	284
給水光熱費	264	251
旅費	81	80
通信費	411	420
広告宣伝費	260	282
租税公課	1,629	1,045
その他	7,516	6,714
合計	23,471	21,383

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
業 務 純 益	15,232	12,576

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(113)	(0)		(18)	(0)	
うち貸出金	20,152	295	1.46%	20,685	295	1.42%
うち有価証券	12,235	227	1.85%	12,846	230	1.78%
うちコールローン	7,627	67	0.87%	7,608	64	0.84%
うち預け金	165	0	0.10%	209	0	0.10%
うち預金	8	0	0.01%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	20,198	15	0.07%	20,602	16	0.07%
うち預金	18,225	11	0.06%	18,819	12	0.06%
うち譲渡性預金	1,218	2	0.13%	1,301	2	0.14%
うちコールマネー	72	0	0.10%	87	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	440	1	0.11%	83	0	0.11%
うち借入金	240	2	0.71%	309	2	0.57%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度322百万円、平成24年度25,876百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	269	3	0.94%	233	2	0.70%
うち貸出金	20	0	0.89%	21	0	0.89%
うち有価証券	90	1	0.86%	6	0	0.67%
うちコールローン	146	2	1.08%	195	1	0.71%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(113)	(0)		(18)	(0)	
うち預金	271	1	0.28%	233	1	0.40%
うち預金	158	1	0.39%	213	1	0.43%
うちコールマネー	—	—	—	0	0	0.44%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,309	297	1.46%	20,900	296	1.41%
うち貸出金	12,255	227	1.85%	12,867	230	1.78%
うち有価証券	7,718	68	0.87%	7,615	64	0.84%
うちコールローン	311	2	0.56%	404	2	0.40%
うち預け金	8	0	0.01%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	20,356	16	0.07%	20,817	17	0.07%
うち預金	18,383	12	0.06%	19,033	13	0.06%
うち譲渡性預金	1,218	2	0.13%	1,301	2	0.14%
うちコールマネー	72	0	0.10%	87	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	440	1	0.11%	83	0	0.11%
うち借入金	240	2	0.71%	309	2	0.57%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度322百万円、平成24年度25,876百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.46	0.94	1.46	1.42	0.70	1.41
資金調達原価	1.20	0.53	1.20	1.08	0.80	1.08
総資金利鞘	0.26	0.41	0.26	0.34	▲0.10	0.33

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,760	▲2,064	▲304	758	▲754	4
うち貸出金	974	▲1,307	▲333	1,091	▲820	270
うち有価証券	626	▲518	107	▲17	▲262	▲279
うちコールローン	8	▲0	8	4	▲0	4
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	59	▲783	▲723	30	26	57
うち預金	20	▲399	▲379	36	46	83
うち譲渡性預金	25	▲28	▲3	11	11	22
うちコールマネー	▲7	▲2	▲10	1	▲0	1
うち債券貸借取引受入担保金	42	▲0	41	▲41	▲0	▲41
うち借入金	58	▲111	▲52	39	▲33	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲103	▲190	▲293	▲31	▲59	▲90
うち貸出金	0	▲0	▲0	1	0	1
うち有価証券	▲142	▲145	▲287	▲59	▲13	▲73
うちコールローン	27	▲33	▲5	35	▲53	▲18
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲20	▲4	▲25	▲10	28	18
うち預金	12	▲17	▲4	23	5	28
うちコールマネー	▲0	—	▲0	0	—	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,805	▲2,382	▲577	838	▲914	▲75
うち貸出金	973	▲1,307	▲333	1,092	▲820	272
うち有価証券	535	▲715	▲180	▲89	▲262	▲352
うちコールローン	58	▲55	2	37	▲51	▲14
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	64	▲792	▲728	35	49	85
うち預金	23	▲407	▲384	41	69	111
うち譲渡性預金	25	▲28	▲3	11	11	22
うちコールマネー	▲7	▲2	▲10	1	▲0	1
うち債券貸借取引受入担保金	42	▲0	41	▲41	▲0	▲41
うち借入金	58	▲111	▲52	39	▲33	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.12	0.49
資本経常利益率	2.25	8.14
総資産当期純利益率	0.76	0.22
資本当期純利益率	13.92	3.70

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,021 (51.0)	— (—)	10,021 (50.4)	10,244 (49.9)	— (—)	10,244 (49.5)
有 利 息 預 金	7,468 (38.0)	— (—)	7,468 (37.6)	8,002 (39.0)	— (—)	8,002 (38.6)
定期性預金	8,526 (43.4)	— (—)	8,526 (42.9)	9,130 (44.5)	— (—)	9,130 (44.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,523 (43.4)	— (—)	8,523 (42.9)	9,128 (44.5)	— (—)	9,128 (44.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	355 (1.8)	223 (100.0)	579 (2.9)	357 (1.8)	178 (100.0)	536 (2.6)
合 計	18,903 (96.2)	223 (100.0)	19,127 (96.2)	19,732 (96.2)	178 (100.0)	19,910 (96.2)
譲渡性預金	755 (3.8)	— (—)	755 (3.8)	784 (3.8)	— (—)	784 (3.8)
総 合 計	19,659 (100.0)	223 (100.0)	19,883 (100.0)	20,516 (100.0)	178 (100.0)	20,695 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,546 (49.1)	— (—)	9,546 (48.7)	9,789 (48.6)	— (—)	9,789 (48.2)
有 利 息 預 金	7,322 (37.7)	— (—)	7,322 (37.4)	7,605 (37.7)	— (—)	7,605 (37.4)
定期性預金	8,597 (44.2)	— (—)	8,597 (43.9)	8,951 (44.5)	— (—)	8,951 (44.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,595 (44.2)	— (—)	8,595 (43.9)	8,949 (44.5)	— (—)	8,949 (44.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	80 (0.4)	158 (100.0)	238 (1.2)	78 (0.4)	213 (100.0)	291 (1.4)
合 計	18,225 (93.7)	158 (100.0)	18,383 (93.8)	18,819 (93.5)	213 (100.0)	19,033 (93.6)
譲渡性預金	1,218 (6.3)	— (—)	1,218 (6.2)	1,301 (6.5)	— (—)	1,301 (6.4)
総 合 計	19,443 (100.0)	158 (100.0)	19,601 (100.0)	20,121 (100.0)	213 (100.0)	20,334 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成23年度							
定期預金	261,434	182,474	344,875	29,511	29,190	4,886	852,373
固 定 金 利 定 期 預 金	261,333	182,399	344,851	29,503	29,139	4,886	852,113
変 動 金 利 定 期 預 金	73	74	24	7	51	—	231
そ の 他 の 定 期 預 金	28	—	—	—	—	—	28
平成24年度							
定期預金	278,667	191,204	366,494	55,291	16,571	4,540	912,769
固 定 金 利 定 期 預 金	278,627	191,204	366,491	55,248	16,445	4,540	912,558
変 動 金 利 定 期 預 金	23	—	2	43	125	—	194
そ の 他 の 定 期 預 金	16	—	—	—	—	—	16

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	509	0	510	526	0	527
証書貸付	10,891	20	10,911	11,610	34	11,645
当座貸越	1,425	—	1,425	1,355	—	1,355
割引手形	119	—	119	106	—	106
合 計	12,946	20	12,966	13,599	34	13,634

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	445	0	445	453	0	454
証書貸付	10,586	20	10,606	11,121	20	11,142
当座貸越	1,111	—	1,111	1,178	—	1,178
割引手形	91	—	91	92	—	92
合 計	12,235	20	12,255	12,846	21	12,867

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度							
貸出金	328,898	263,838	188,404	122,025	345,805	47,716	1,296,688
うち変動金利	—	90,718	79,713	39,680	114,121	47,716	—
うち固定金利	—	173,120	108,690	82,344	231,684	—	—
平成24年度							
貸出金	371,652	248,937	192,867	140,553	380,838	28,585	1,363,434
うち変動金利	—	106,648	75,069	52,431	152,833	28,585	—
うち固定金利	—	142,289	117,797	88,121	228,005	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	13,165	13,279
債権	10,099	10,312
商品	—	—
不動産	141,570	150,449
その他	—	—
計	164,834	174,041
保証	470,160	474,656
信用	661,693	714,736
合計	1,296,688	1,363,434
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	94	63
債権	79	67
商品	—	—
不動産	1,214	860
その他	—	—
計	1,388	992
保証	566	485
信用	7,452	7,442
合計	9,408	8,920

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
設備資金	5,583 (47.8)	5,526 (46.8)	5,803 (47.5)	6,119 (47.2)	6,431 (47.2)
運転資金	6,086 (52.2)	6,290 (53.2)	6,403 (52.5)	6,846 (52.8)	7,203 (52.8)
合 計	11,670 (100.0)	11,817 (100.0)	12,207 (100.0)	12,966 (100.0)	13,634 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成23年度 貸出金残高		平成24年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,296,688	(100.0)	1,363,434
製 造 業	111,153	(8.6)	119,761	(8.8)
農 業、林 業	2,828	(0.2)	2,927	(0.2)
漁 業	3,514	(0.3)	4,339	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,750	(0.4)	4,258	(0.3)
建設業	54,286	(4.2)	53,101	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	16,652	(1.3)	15,860	(1.2)
情報通信業	7,799	(0.6)	10,799	(0.8)
運輸業、郵便業	34,332	(2.6)	36,163	(2.6)
卸売業、小売業	113,791	(8.8)	119,721	(8.8)
金融業、保険業	36,847	(2.8)	32,162	(2.4)
不動産業、物品賃貸業	147,894	(11.4)	180,043	(13.2)
その他各種サービス業	145,551	(11.2)	151,447	(11.1)
地方公共団体	205,479	(15.8)	213,075	(15.6)
その他の	411,812	(31.8)	419,778	(30.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府	—	(—)	—	(—)
合 計	1,296,688	(—)	1,363,434	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 残 高	8,556	8,065	8,295	9,163	9,544
総貸出金に対する比率 (%)	73.31	68.24	67.95	70.66	70.00

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個 人 ロ ー ン	2,731	2,901	3,083	3,510	3,790
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,406	2,605	2,826	3,258	3,532

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,294,618	2,070	1,296,688	1,359,953	3,480	1,363,434
預 金 (B)	1,965,944	22,391	1,988,336	2,051,666	17,861	2,069,528
預貸率 (A) / (B)	65.85%	9.24%	65.21%	66.28%	19.48%	65.88%
期中平均	62.92%	12.65%	62.52%	63.84%	10.01%	63.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,500 (72.5)	— (—)	5,500 (72.3)	5,573 (76.4)	— (—)	5,573 (76.4)
地	債	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)	35 (0.5)	— (—)	35 (0.5)
社	債	1,997 (26.3)	— (—)	1,997 (26.2)	1,631 (22.4)	— (—)	1,631 (22.4)
株	式	50 (0.7)	— (—)	50 (0.7)	51 (0.7)	— (—)	51 (0.7)
そ	の	2 (0.0)	24 (100.0)	27 (0.3)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
う	ち	— (—)	24 (100.0)	24 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,587 (100.0)	24 (100.0)	7,612 (100.0)	7,293 (100.0)	— (—)	7,293 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,307 (69.6)	— (—)	5,307 (68.8)	5,653 (74.3)	— (—)	5,653 (74.3)
地	債	66 (0.9)	— (—)	66 (0.9)	38 (0.5)	— (—)	38 (0.5)
社	債	2,204 (28.9)	— (—)	2,204 (28.5)	1,873 (24.6)	— (—)	1,873 (24.6)
株	式	46 (0.6)	— (—)	46 (0.6)	40 (0.6)	— (—)	40 (0.5)
そ	の	2 (0.0)	90 (100.0)	93 (1.2)	2 (0.0)	6 (100.0)	9 (0.1)
う	ち	— (—)	90 (100.0)	90 (1.2)	— (—)	6 (100.0)	6 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,627 (100.0)	90 (100.0)	7,718 (100.0)	7,608 (100.0)	6 (100.0)	7,615 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度							
国	債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	—	—	550,067
地	債	1,234	557	646	158	1,126	—	—	3,723
社	債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	—	—	199,716
株	式	—	—	—	—	—	—	5,011	5,011
そ	の	2,498	—	—	—	—	—	214	2,712
う	ち	2,498	—	—	—	—	—	—	2,498
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度									
国	債	33,603	25,194	25,715	159,437	313,401	—	—	557,354
地	債	151	909	341	375	1,731	—	—	3,508
社	債	69,944	79,487	1,812	5,786	6,113	—	—	163,144
株	式	—	—	—	—	—	—	5,116	5,116
そ	の	—	—	—	—	—	—	191	191
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	758,733	2,498	761,231	729,315	—	729,315
預金 (B)	1,965,944	22,391	1,988,336	2,051,666	17,861	2,069,528
預証率 (A) / (B)	38.59%	11.15%	38.28%	35.54%	—	35.24%
期中平均	39.23%	57.37%	39.37%	37.81%	3.26%	37.45%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	57	98
商 品 地 方 債	133	156
合 計	191	254

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	690		829	
延滞債権(b)	39,350		39,893	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		23	
貸出条件緩和債権(d)	3,699		2,953	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,740		43,699	
総貸出金(f)	1,296,688		1,363,434	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.37%		3.20%	
貸倒引当金残高(g)	14,211		14,238	
引当率(g) / (e)	32.48%		32.58%	
担保・保証等の保全額(h)	23,401		23,712	
保全率((g) + (h)) / (e)	85.98%		86.84%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,979	2,979	2,496	482	100.00%	3,105	3,105	2,552	553	100.00%
危険債権	37,300	33,221	20,129	13,091	89.06%	37,916	33,760	20,421	13,339	89.03%
要管理債権	3,699	1,629	935	693	44.03%	2,977	1,306	863	442	43.87%
合計	43,979	37,829	23,561	14,267	86.01%	43,999	38,172	23,836	14,335	86.75%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成23年度の正常債権額は、1,265,180百万円、平成24年度の正常債権額は、1,331,786百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

総与信残高 非分類額合計	平成23年度		平成24年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
II 分類額	1,235	(9.4)	1,269	(9.2)	34	(▲0.2)
III 分類額	1,194	(9.1)	1,227	(8.9)	33	(▲0.2)
IV 分類額	41	(0.3)	42	(0.3)	1	(0.0)
IV 分類額	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額……II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類額……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類額……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類額……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,654	6,832	—	9,654	6,832	6,832	6,363	—	6,832	6,363
個別貸倒引当金	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793	13,793	13,945	1,547	12,245	13,945
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,659	20,626	1,875	16,784	20,626	20,626	20,308	1,547	19,078	20,308

■貸出金償却額

(単位：百万円)

貸出金償却額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	6,419	—	—	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成23年度	平成24年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	0	0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,988	1,883	1,105	3,541	2,118	1,422
	債 券	685,165	675,365	9,800	685,275	665,961	19,313
	国 債	500,596	493,420	7,175	520,904	503,505	17,399
	地 方 債	2,872	2,831	41	3,508	3,409	99
	社 債	181,696	179,113	2,583	160,861	159,046	1,815
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	688,153	677,248	10,905	688,816	668,080	20,736
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	922	1,189	▲266	551	657	▲105
	債 券	68,341	68,619	▲277	38,731	38,909	▲177
	国 債	49,471	49,735	▲263	36,449	36,620	▲171
	地 方 債	851	851	▲0	—	—	—
	社 債	18,019	18,032	▲13	2,282	2,288	▲6
	そ の 他	2,498	2,500	▲1	—	—	—
	小 計	71,762	72,309	▲546	39,283	39,566	▲282
合 計		759,916	749,558	10,358	728,100	707,646	20,453

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	657	564	5	7	0	2
債 券	232,938	3,198	31	69,372	1,163	19
国 債	128,873	814	23	47,752	987	16
地 方 債	34,899	546	7	21,524	176	3
社 債	69,165	1,837	0	95	0	0
そ の 他	14,474	162	29	—	—	—
合 計	248,070	3,926	66	69,380	1,163	21

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成23年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、77百万円（うち、株式73百万円、債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、287百万円（うち、株式287百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額	10,358	20,453
その他有価証券	10,358	20,453
(▲)繰延税金負債	3,266	6,795
その他有価証券評価差額金	7,091	13,657

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	22,185	22,185	179	177	21,755	21,755	216	214
	受取固定・支払変動	11,092	11,092	175	171	10,877	10,877	322	317
	受取変動・支払固定	11,092	11,092	4	5	10,877	10,877	▲105	▲103
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	179	177	—	—	216	214	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	57,944	45,002	56	54	52,175	42,874	41	39
	為替予約	3,206	736	13	13	7,580	—	10	10
	売建	1,837	407	7	7	4,200	—	▲116	▲116
	買建	1,368	328	5	5	3,380	—	126	126
	通貨オプション	32,177	—	0	61	26,661	—	0	57
	売建	16,088	—	▲385	▲147	13,330	—	▲249	▲101
	買建	16,088	—	385	208	13,330	—	249	159
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	70	129	—	—	51	107

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第114期（平成24年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成25年3月末現在）

平成25年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31
危険債権	379
要管理債権	30
正常債権	13,318
合計	13,758

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	
2. 自己資本調達手段の概要	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	222
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストングおよびストレス・テストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	222
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	243	250
3. 自己資本の充実度に関する事項	244	251
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	245	252
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	245,246	252,253
(3) 業種別の貸出金償却の額	246	253
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	247	254
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	247	254
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	247	254
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	248	255
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	248	255
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	248	255
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	248	255
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	249	256
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	249	256
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	249	256
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	249	256
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	256
(用語解説)	103	

■連結自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	36,878
	利益剰余金	34,197
	自己株式 (▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	412
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	61	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	
計 (A)	107,479	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,178
	一般貸倒引当金	6,832
	負債性資本調達手段等	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	
計	23,511	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	23,030
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ/Oストリップ	—
計 (C)	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	130,510
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	874,979
	オフ・バランス取引等項目	82,795
	信用リスク・アセットの額 (E)	957,775
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,585
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,686
	計 (E) + (F)	(H)
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		12.84%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.57%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,311
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	34,999
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	110
地方三公社向け	20	10
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	887
法人等向け	20~100	13,233
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,772
抵当権付住宅ローン	35	1,190
不動産取得等事業向け	100	5,079
3ヵ月以上延滞等	50~150	111
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—
出資等	100	161
上記以外	100	3,487
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	451
うち再証券化	40~225	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—
うち再証券化	40~650	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,311
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	21
短期の貿易関連偶発債務	20	3
特定の取引に係る偶発債務	50	72
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	173
うち借入金の保証	100	173
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,864
派生商品取引	—	82
（1）外国為替関連取引	—	68
（2）金利関連取引	—	14
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,343
粗利益配分手法	—	2,343
連結総所要自己資本額（注）	—	40,654

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
(単位：百万円)

	平成23年度				3か月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	
信用リスクに関するエクスポージャー	2,660,500	1,909,554	747,346	3,599	2,385
当行のエクスポージャー	2,660,336	1,909,390	747,346	3,599	2,385
地域別					
国内	2,654,943	1,906,589	744,847	3,506	2,385
国外	5,393	2,800	2,499	93	—
業種別					
製造業	116,582	115,671	350	559	953
農業、林業	3,487	3,487	—	—	—
漁業	3,833	3,788	45	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,832	4,752	80	—	17
建設業	57,715	56,736	978	—	63
電気・ガス・熱供給・水道業	16,723	16,723	—	—	—
情報通信業	8,567	8,567	—	—	—
運輸業、郵便業	35,354	34,796	392	165	14
卸売業、小売業	120,381	119,192	73	1,115	96
金融業、保険業	625,580	490,681	133,211	1,687	—
不動産業、物品賃貸業	171,678	160,667	11,000	10	152
その他各種サービス業	210,955	157,020	53,875	60	142
国・地方公共団体	786,358	239,019	547,338	—	—
その他 (注2)	498,284	498,284	—	—	944
残存期間別 (注3)					
1年以下	837,937	733,319	104,237	379	899
1年超3年以下	323,180	145,868	175,959	1,352	278
3年超5年以下	206,158	139,176	66,020	961	161
5年超7年以下	184,433	110,205	73,529	698	67
7年超10年以下	507,362	179,604	327,598	159	341
10年超	463,994	463,945	—	49	615
期間の定めのないもの	137,269	137,269	—	—	22
連結子会社等のエクスポージャー	163	163	—	—	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額
(単位：百万円)

	平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,560	6,816	12,560	6,816
個別貸倒引当金	10,049	13,793	10,049	13,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,610	20,610	22,610	20,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	10,049	13,793	10,049	13,793
当行の個別貸倒引当金	9,005	13,793	9,005	13,793
地域別				
国内	9,005	13,793	9,005	13,793
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	3,686	3,435	3,686	3,435
農業、林業	6	23	6	23
漁業	731	707	731	707
鉱業、採石業、砂利採取業	239	595	239	595
建設業	243	1,034	243	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	21	22	21	22
運輸業、郵便業	621	697	621	697
卸売業、小売業	679	2,440	679	2,440
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,388	1,707	1,388	1,707
その他各種サービス業	993	2,603	993	2,603
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	395	525	395	525
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,043	—	1,043	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成23年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,871
当行の貸出金償却の額	1,871
業種別	
製造業	1,031
農業、林業	—
漁業	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	214
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	321
その他各種サービス業	122
国・地方公共団体	—
その他	62
連結子会社等の貸出金償却の額	—

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	832,516	—
10%	72,706	—
20%	510,418	469,034
35%	85,057	—
50%	52,280	43,444
75%	322,263	—
100%	550,883	25,042
150%	1,427	858
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	2,427,551	538,379

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度
現金および自行預金	87,658
金	—
債券	—
株式	478
投資信託	—
適格金融資産担保計	88,137
貸出金と自行預金の相殺	24,965
保証	131,060
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	131,060
合 計	244,162

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	992
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,904
派生商品取引	3,904
外国為替関連取引	3,418
金利関連取引	485
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—
IV 担保の種類別の額	418
自行預金	418
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,485
派生商品取引	3,485
外国為替関連取引	3,000
金利関連取引	485
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	17,166
住宅ローン債権	17,166
事業者向け貸出	—
合成型証券化取引	—
合 計	17,166

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	173	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	173	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度
住宅ローン債権	15,280
事業者向け貸出	—
合 計	15,280

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度	
	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	15,280	451
うち経過措置適用分	15,280	451
うち経過措置非適用分	—	—
合計	15,280	451

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度
住宅ローン債権	61
事業者向け貸出	—
合計	61

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	11,288

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度
連結貸借対照表計上額	5,111
上場している出資等	3,911
非上場の出資等	1,200
時価額	5,111
上場している出資等	3,911
非上場の出資等	1,200
売却および償却に伴う損益の額	462
売却損益額	556
償却額	▲93
評価損益の額	838
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	838
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		(単位：百万円)	
		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	36,878	36,878
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	34,186	38,630
	その他の	—	—
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	412	10,446
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	61	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	107,468	101,940	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,178	9,035
	一般貸倒引当金	6,832	6,363
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	7,500	
計	23,511	22,898	
うち自己資本への算入額 (B)	23,021	22,898	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	130,490	124,839
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	875,091	909,835
	オフ・バランス取引等項目	82,795	83,680
	信用リスク・アセットの額 (E)	957,886	993,516
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	57,014	56,181
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,561	4,494
計 (E) + (F)	(H)	1,014,901	1,049,698
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		12.85%	11.89%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.58%	9.71%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度	平成24年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,315	39,740
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,003	36,393
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	43	26
我が国の政府関係機関向け	10~20	110	119
地方三公社向け	20	10	7
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	887	728
法人等向け	20~100	13,233	14,234
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,772	10,206
抵当権付住宅ローン	35	1,190	1,346
不動産取得等事業向け	100	5,079	5,984
3ヵ月以上延滞等	50~150	111	106
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	136	145
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	157	149
上記以外	100	3,487	3,011
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	451	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	8	7
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,311	3,347
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	21	11
短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
特定の取引に係る偶発債務	50	72	80
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	93	92
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	173	152
うち借入金の保証	100	173	152
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,864	2,933
派生商品取引	—	82	74
(1) 外国為替関連取引	—	68	57
(2) 金利関連取引	—	14	17
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,280	2,247
粗利益配分手法	—	2,280	2,247
単体総所要自己資本額（注）	—	40,596	41,987

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,660,612	1,909,665	747,346	3,599	2,385	2,636,550	1,927,130	705,709	3,710	3,220
地域別										
国内	2,655,218	1,906,865	744,847	3,506	2,385	2,619,664	1,910,445	705,709	3,508	3,220
国外	5,393	2,800	2,499	93	—	16,886	16,685	—	201	—
業種別										
製造業	116,582	115,671	350	559	953	124,817	124,149	278	388	667
農業、林業	3,487	3,487	—	—	—	3,559	3,559	—	—	6
漁業	3,833	3,788	45	—	1	4,744	4,664	80	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,832	4,752	80	—	17	4,096	4,056	40	—	14
建設業	57,715	56,736	978	—	63	57,053	55,673	1,332	47	159
電気・ガス・熱供給・水道業	16,723	16,723	—	—	—	15,952	15,902	50	—	—
情報通信業	8,567	8,567	—	—	—	11,440	11,440	—	—	—
運輸業、郵便業	35,354	34,796	392	165	14	37,313	36,687	236	389	83
卸売業、小売業	120,381	119,192	73	1,115	96	125,771	124,765	135	870	799
金融業、保険業	625,580	490,681	133,211	1,687	—	525,418	421,977	101,701	1,738	—
不動産業、物品賃貸業	171,678	160,667	11,000	10	152	204,068	193,068	10,983	16	416
その他各種サービス業	211,231	157,295	53,875	60	142	209,906	163,115	46,780	9	210
国・地方公共団体	786,358	239,019	547,338	—	—	797,438	253,347	544,091	—	—
その他 (注2)	498,284	498,284	—	—	944	514,970	514,720	—	249	861
残存期間別 (注3)										
1年以下	837,937	733,319	104,237	379	899	809,584	705,623	103,514	447	1,419
1年超3年以下	323,180	145,868	175,959	1,352	278	226,077	119,804	104,664	1,608	116
3年超5年以下	206,158	139,176	66,020	961	161	175,311	146,957	27,736	617	85
5年超7年以下	184,433	110,205	73,529	698	67	301,751	141,201	160,129	420	469
7年超10年以下	507,362	179,604	327,598	159	341	480,457	170,496	309,665	295	92
10年超	463,994	463,945	—	49	615	511,649	511,576	—	72	950
期間の定めのないもの	137,545	137,545	—	—	22	131,718	131,469	—	249	86

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,594	6,816	9,594	6,816	6,816	6,363	6,816	6,363
個別貸倒引当金	9,005	13,793	9,005	13,793	13,793	13,945	13,793	13,945
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,600	20,610	18,600	20,610	20,610	20,308	20,610	20,308

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	9,005	13,793	9,005	13,793	13,793	13,945	13,793	13,945
地域別								
国内	9,005	13,793	9,005	13,793	13,793	13,945	13,793	13,945
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,686	3,435	3,686	3,435	3,435	3,213	3,435	3,213
農業、林業	6	23	6	23	23	97	23	97
漁業	731	707	731	707	707	606	707	606
鉱業、採石業、砂利採取業	239	595	239	595	595	575	595	575
建設業	243	1,034	243	1,034	1,034	1,496	1,034	1,496
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	22	21	22	22	25	22	25
運輸業、郵便業	621	697	621	697	697	981	697	981
卸売業、小売業	679	2,440	679	2,440	2,440	2,774	2,440	2,774
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,388	1,707	1,388	1,707	1,707	1,552	1,707	1,552
その他各種サービス業	993	2,603	993	2,603	2,603	2,167	2,603	2,167
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	395	525	395	525	525	453	525	453

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成23年度	平成24年度
製造業	1,031	89
農業、林業	—	—
漁業	6	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	110	790
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	217
卸売業、小売業	214	3
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	321	59
その他各種サービス業	122	23
国・地方公共団体	—	—
その他	62	14
合計	1,871	1,198

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	832,516	—	841,997	—
10%	72,706	—	72,892	—
20%	510,418	469,034	479,533	438,591
35%	85,057	—	96,161	—
50%	52,280	43,444	88,688	77,213
75%	322,263	—	335,882	—
100%	550,994	25,042	571,882	37,913
150%	1,427	858	1,203	616
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,427,663	538,379	2,488,241	554,335

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
現金および自行預金	87,658	19,604
金	—	—
債券	—	—
株式	478	423
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	88,137	20,027
貸出金と自行預金の相殺	24,965	26,821
保証	131,060	111,931
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	131,060	111,931
合計	244,162	158,781

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	992	932
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,904	3,620
派生商品取引	3,904	3,620
外国為替関連取引	3,418	3,098
金利関連取引	485	522
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	418	249
自行預金	418	249
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,485	3,371
派生商品取引	3,485	3,371
外国為替関連取引	3,000	2,849
金利関連取引	485	522
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資産譲渡型証券化取引	17,166	—
住宅ローン債権	17,166	—
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	17,166	—

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	173	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	173	—	—	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	15,280	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	15,280	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	15,280	451	—	—
うち経過措置適用分	15,280	451	—	—
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	15,280	451	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	61	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	61	—

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	11,288	—

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸借対照表計上額	5,011	5,116
上場している出資等	3,911	4,092
非上場の出資等	1,100	1,023
時価額	5,011	5,116
上場している出資等	3,911	4,092
非上場の出資等	1,100	1,023
売却および償却に伴う損益の額	465	▲288
売却損益額	559	12
償却額	▲93	▲301
評価損益の額	838	1,317
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	838	1,317
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
10BPV	▲3,551	▲3,837
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲19,088	▲20,689

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額な報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～ 平成25年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	退職 慰労金
対象役員 (社外役員を除く)	8	135	135	135	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額			退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。